



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月6日
東

上場会社名 GMOリサーチ株式会社 上場取引所
 コード番号 3695 URL https://gmo-research.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)細川 慎一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 グローバル経営管理本部長 (氏名)森 勇憲 (TEL) 03(5962)0037
 四半期報告書提出予定日 2021年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	976	6.6	124	114.8	143	200.0	105	240.1
2020年12月期第1四半期	915	13.5	58	1.9	47	△15.3	31	△24.0

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 109百万円 (239.8%) 2020年12月期第1四半期 32百万円 (△19.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	64.81	64.73
2020年12月期第1四半期	19.06	19.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	2,285	1,505	65.9
2020年12月期	2,231	1,483	66.5

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 1,505百万円 2020年12月期 1,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	0.00	0.00	0.00	53.86	53.86
2021年12月期	0.00				
2021年12月期(予想)		0.00	0.00	58.25	58.25

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,734	10.0	290	10.0	265	9.9	190	8.2	116.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年12月期 1 Q	1,677,000株	2020年12月期	1,677,000株
2021年12月期 1 Q	46,326株	2020年12月期	46,326株
2021年12月期 1 Q	1,630,674株	2020年12月期 1 Q	1,630,674株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その妥当性を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結累計期間(2021年1月1日~2021年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、経済活動の停滞が継続しており、一部に経済活動の回復に向けた動きもみられますが、依然として厳しい状況が続いております。世界経済においても、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による各国の都市封鎖や移動制限などにより、経済活動が抑制され、先行きが不透明な状況が続いております。

マーケティング・リサーチ業界の世界全体の市場規模については、「ESOMAR INDUSTRY REPORT 2020」によると、2019年は\$89,903 million(前年比5.9%増)となり、また、2017年から2018年の成長率が3.3%だったことから、拡大傾向にあります。また、国内市場については、一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会の「第45回経営業務実態調査」によると、2019年度の市場規模は2,291億円(前年比4.6%増)となり、そのうちの当社グループの主力事業であるインターネットリサーチの市場規模については、前年比8.0%増と上向きな結果となっております。

このような経済・市場環境のもと、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、当社グループの業績に影響を与えております。具体的には、国内における外出自粛や緊急事態宣言、海外における都市封鎖などにより、経済活動や企業活動が抑制され、顧客が行うマーケティング・リサーチ案件の凍結や延期の発生が見られました。一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による環境変化は、定量・定性リサーチのオンライン化の加速やDIY型のリサーチへのニーズの高まりなど、中長期的には当社グループが強みを発揮できる事業環境の変化をもたらしております。

このような状況の中、当社グループは、「想いを、世界に」の経営理念のもと、インターネットリサーチ事業におけるナンバーワンを目指し、事業にまい進してまいりました。

国内市場に関しては、DIY型リサーチシステムである当社プラットフォーム(GMO Market Observer)の機能およびサービス体制の強化を進めシェア拡大に努めるほか、オペレーション業務の標準化と顧客対応力の強化による生産性の向上に一定の成果が見えました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための行動様式として、対面式オフライン調査からオンライン調査への移行のニーズに応えるため、消費者へのインタビューによる定性調査を対面することなくオンライン上で完結できるサービスである「MO Insights」を提供しています。また、一般事業会社における手軽で簡素なリサーチニーズに対して、顧客が利用するDIY型(セルフ型)アンケートツールから、国内・アジア最大級の調査用パネルへのアンケート調査ができるサービスである「MO Lite アンケート byGMO」、国内・アジア最大級の調査用パネルへのインタビューができるパッケージ型のオンラインインタビューサービスである「MO Lite インタビュー byGMO」を提供しております。

海外市場に関しては、顧客や競合他社によるアジア拠点の強化といった動きにより競争が激しくなる中、顧客とのシステム連携の推進や品質の向上といった施策を講じ、アジアでの強みを発揮するとともに、国内市場と同様に、「MO Insights」や「MO Lite アンケート byGMO」、「MO Lite インタビュー byGMO」を提供しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は976,552千円(前年同期比6.6%増)、営業利益は124,742千円(前年同期比114.8%増)、経常利益は143,697千円(前年同期比200.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は105,683千円(前年同期比240.1%増)となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下の通りです。

①アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、近年調査会社業界からの需要が拡大傾向にあるアンケート作成からローデータ・集計までのサービスを一括で受託するサービスです。当第1四半期連結累計期間においては、調査会社からの案件の受託本数が堅調に推移し、当サービスの売上高は、679,458千円(前年同期比8.5%増)となりました。

②D.I.Yサービス

D.I.Yサービスは、当社が独自に開発したリサーチ・ソリューション・プラットフォーム(GMO Market Observer)を利用して、顧客自身がアンケート作成から集計までを行うサービスです。当第1四半期連結累計期間においては、当サービスの浸透により利用頻度が増加し、当サービスの売上高は、281,893千円(前年同期比3.2%増)となりました。

③その他サービス

その他サービスは、アウトソーシングサービスとD. I. Yサービス以外のオフラインリサーチサービス等となっております。当第1四半期連結累計期間においては、その他サービスの売上高は、15,095千円（前年同期比7.9%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、2,285,462千円となり、前連結会計年度末に比べて53,815千円増加（2.4%増）いたしました。主たる変動要因は、現金及び預金の減少44,150千円、関係会社預け金の増加150,000千円、投資その他の資産の減少44,783千円等であります。

負債につきましては、780,344千円となり、前連結会計年度末に比べて31,842千円増加（4.3%増）いたしました。主たる変動要因は、賞与引当金の増加24,903千円、ポイント引当金の増加15,819千円等であります。

純資産につきましては、1,505,118千円となり、前連結会計年度末に比べて21,974千円増（1.5%増）いたしました。主たる変動要因は、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益105,683千円による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少87,828千円等であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月9日に発表いたしました連結業績予想の変更はしておりません。

新型コロナウイルス感染症の影響について、第1四半期連結累計期間における状況、および現在の新型コロナウイルス感染症の状況とそれを踏まえた当社グループの対応を総合的に勘案して、2021年12月期の連結業績予想をしておりません。

新型コロナウイルス感染症の当社グループの連結業績に与える影響について、当第1四半期連結会計期間においては、日本国内における緊急事態宣言等の発令、海外諸国における都市封鎖措置や移動制限などの状況下において、一部に調査案件の延期や凍結などの影響は残るものの、全体的にはコロナ禍という新常态の下での安定や成長の回復が見られました。また、当社グループでは、コロナ禍という新常态に適した経費支出の見直し、働き方改革の推進やシステム機能開発などによる費用削減・生産性向上への取り組みによる収益力の改善、新型コロナウイルス感染症による顧客ニーズの変化に応えるための新商品・新サービスの開発とリリースへの継続的な取り組み等を行い、コロナ禍という新常态に適した事業運営を行うことで、新型コロナウイルス感染症による影響への対応を進めております。

このような状況を総合的に勘案して、2021年2月9日に発表いたしました連結業績予想の変更はしておりません。

なお、連結業績予想は、当社グループが現時点において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後の新型コロナウイルス感染症の経過やその他さまざまな要因により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる可能性があります。連結業績予想について、今後、公表すべき事実が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	663,182	619,032
関係会社預け金	250,000	400,000
売掛金	731,804	744,484
仕掛品	34,067	34,726
前払費用	129,969	100,358
その他	18,293	19,755
貸倒引当金	△3,870	△2,561
流動資産合計	1,823,447	1,915,796
固定資産		
有形固定資産	19,360	18,680
無形固定資産		
ソフトウェア	167,230	168,420
ソフトウェア仮勘定	7,733	13,473
無形固定資産合計	174,964	181,893
投資その他の資産	213,874	169,091
固定資産合計	408,199	369,666
資産合計	2,231,647	2,285,462
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,036	161,102
リース債務	7,087	5,381
未払金	151,143	130,981
未払費用	87,894	76,550
未払法人税等	47,290	57,176
賞与引当金	15,181	40,084
ポイント引当金	194,845	210,664
その他	90,031	88,820
流動負債合計	739,510	770,761
固定負債		
資産除去債務	3,748	3,766
その他	5,243	5,816
固定負債合計	8,991	9,582
負債合計	748,502	780,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金	393,703	393,703
利益剰余金	850,086	867,942
自己株式	△48,737	△48,737
株主資本合計	1,494,087	1,511,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,944	△1,414
為替換算調整勘定	△8,997	△5,410
その他の包括利益累計額合計	△10,942	△6,825
純資産合計	1,483,144	1,505,118
負債純資産合計	2,231,647	2,285,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	915,900	976,552
売上原価	505,376	482,496
売上総利益	410,524	494,056
販売費及び一般管理費	352,445	369,313
営業利益	58,078	124,742
営業外収益		
受取利息	109	73
補助金収入	-	4,924
為替差益	-	14,588
その他	363	306
営業外収益合計	472	19,893
営業外費用		
支払利息	255	153
為替差損	8,299	-
投資事業組合運用損	2,094	700
その他	0	84
営業外費用合計	10,648	938
経常利益	47,902	143,697
特別損失		
固定資産除却損	203	-
投資有価証券評価損	787	-
特別損失合計	991	-
税金等調整前四半期純利益	46,911	143,697
法人税、住民税及び事業税	30,564	52,333
法人税等調整額	△13,783	△15,311
法人税等合計	16,780	37,021
四半期純利益	30,130	106,675
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△941	991
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,072	105,683

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益	30,130	106,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,382	530
為替換算調整勘定	800	2,595
その他の包括利益合計	2,182	3,125
四半期包括利益	32,313	109,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,313	109,801
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月19日 定時株主総会	普通株式	68,667	42.11	2019年12月31日	2020年3月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月19日 定時株主総会	普通株式	87,828	53.86	2020年12月31日	2021年3月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。